

女性や外国人の視点でみる

地域防災 パンフレット



このパンフレットは、地域防災の担い手である住民のみなさんが、地域の団体等と連携し、協働関係の確立を進めるとともに、災害時に女性、子ども、高齢者、障害者、外国人などの多様なニーズに配慮した避難所運営ができるよう 4つのポイントを解説 しています。
地域における防災活動にお役立てください。

取手市 市民協働課

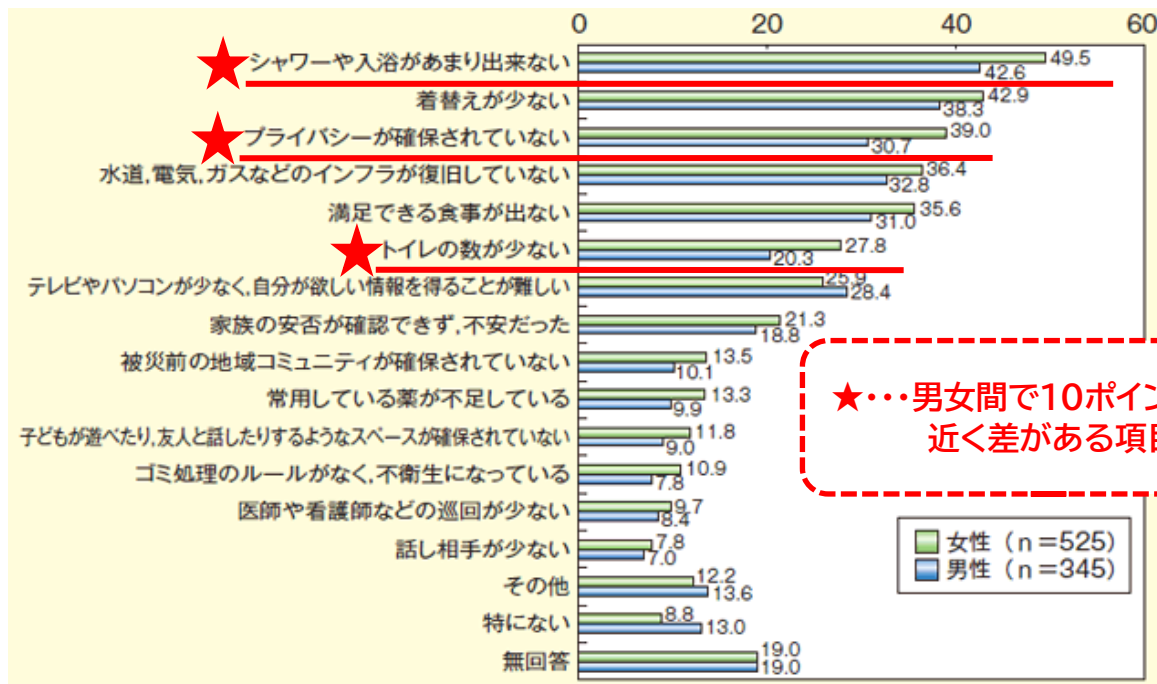
【データでわかる女性視点】(東日本大震災)

過去の災害では、災害下での意識や問題点に男女差が表れています。被災者の声をよく聴き、男女のニーズの違いを把握して的確に対応できるような工夫が必要です。

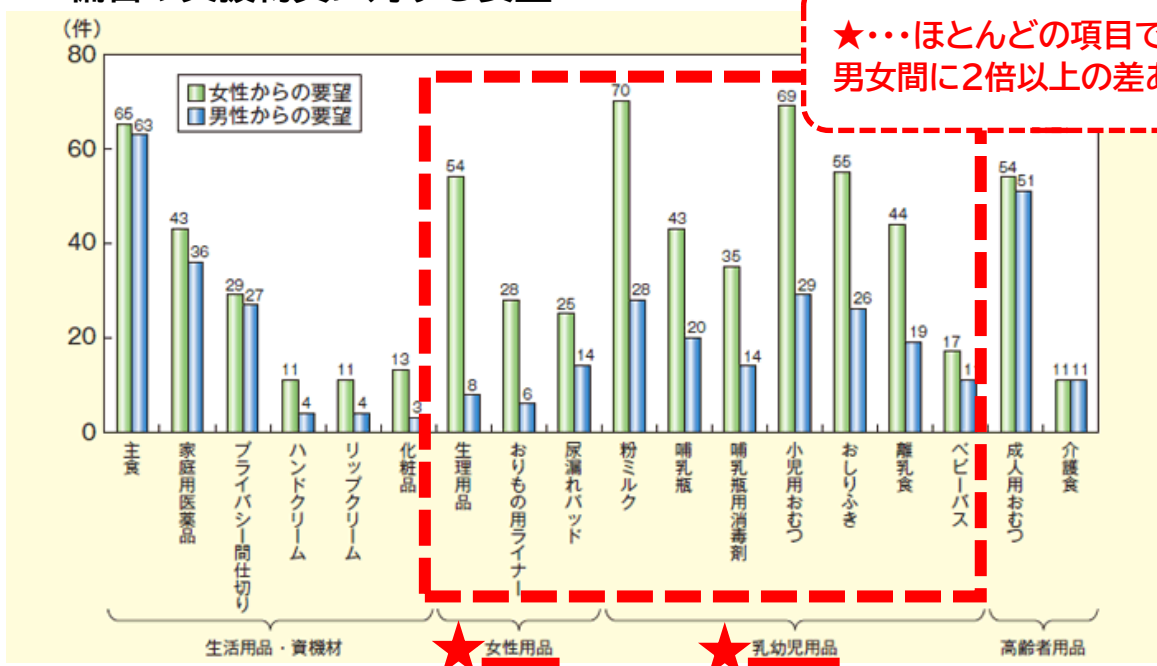
東日本大震災被災3県の被災者のアンケート結果

※内閣府・消防庁・気象庁共同調査を基に内閣府男女共同参画局による集計(男女別)

■ 避難所で困っていること



■ 備蓄や支援物資に対する要望



①避難所運営のポイント

避難所では、限られた空間に多くの人が生ずることになります。被災者にとって、安全で安心な空間を確保できるよう、さまざまな工夫をすることが大切です。そのためには、多様なニーズを的確に把握し、男女双方の視点を反映させていくことが重要です。



【運営方法】

■女性の視点を反映

- ・運営責任者・物資担当者には男女両方を配置
- ・女性用品(生理用品・下着等)のニーズ把握は女性が女性に対して行い、女性が配布するなど工夫



■多様なニーズに対応できるよう外部人材の活用・連携

- ・高齢者、乳幼児、妊産婦、障害のある人、外国人、性的マイノリティの人などの多様なニーズを把握し NPO や専門家の支援を活用しながら的確に対応



【人権等への配慮】

■プライバシーの確保

- ・居住スペースへの間仕切りの設置
- ・男女別の専用スペースを設置(トイレ・更衣室・洗濯物干し場など)
- ・DV やストーカー被害者などへ配慮し避難名簿に「名簿公開の可否」記入欄を作成



■相談窓口や支援機関の情報提供

- ・掲示スペースを設置し、情報を種類別に整理して掲示(DV、男女別、高齢者、子ども、妊産婦、外国人など)
- ・視覚に障害のある人や外国人などにも配慮した情報伝達



■女性と子どもの安全対策

- ・巡回警備、ホイッスルの配布など暴力を防止する対策
- ・DV や性暴力は見過ごさず、暴力を許さない雰囲気づくり
- ・乳幼児やその家族が安心して過ごせるよう授乳スペース・キッズスペースを設置



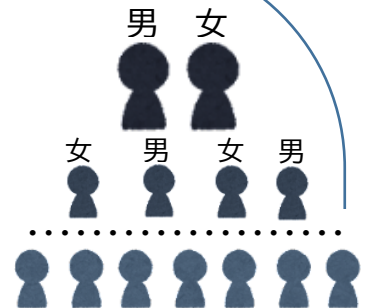
②組織づくりのポイント

地域防災活動を支える自治会・町内会や自主防災組織ではこれまで責任者の大半が男性というのが一般的でした。これからは組織の方針決定に男女双方が参画し、地域の様々なコミュニティとの連携を通じて多様な意見を取り入れ災害時にも助け合える関係づくりをしていくことが重要です。

【方針決定に男女ともに参加できる体制づくり】

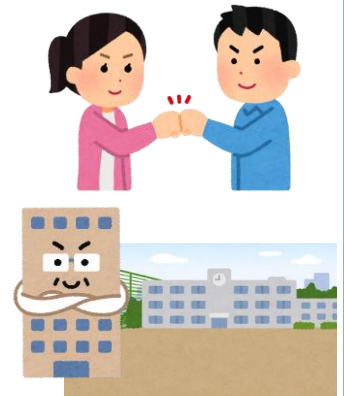
■男女の両方がリーダーになる

- ・男女共に力を発揮してこそ、災害に強い地域ができます。
方針決定に男女ともに参加できる組織とするために、
男女両方(できれば複数人ずつ)が役員になりましょう。



■仕事別に班分けし、男女ともに配置

- ・班の編成や運営を決める時に、男女の役割を固定しない



■地域の様々なコミュニティとの連携

- ・学校、保育所、企業、女性団体、老人会などと普段から連携
(災害時にも助け合える体制づくり)

■隣近所の助け合いの仕組みづくり

- ・近所づきあいで顔を見知って、助け合える関係づくり



■多様な視点や個人の意見を運営に反映

- 高齢者、子ども、若者、妊産婦、障害のある人
外国人 など

③防災訓練のポイント

地域 みんなが参加できる工夫がされていますか？
いざというときに、実際に役に立つ訓練をするためには、
多くの人に参加したくなるような工夫をすることが重要です。



【性別や年齢を問わず地域 みんなが参加できるよう配慮】

■防災訓練を定期的に実施

- ・時間や曜日を限定しない(夜間・休日も含め検討)

■興味を持ち参加しやすい工夫を

- ・学生、高齢者、障害のある人や外国人など多様なニーズを考える

■役割を性別で固定しない

- ・「テント張りは男性、炊き出しは女性」などと決めつけず役割分担

■備蓄品・防災資機材の選定

- ・女性や乳幼児、介護者などのニーズを把握



④外国人への情報発信のポイント

近年、増え続ける外国人住民にも地域の情報を伝えていますか？もしかしたら、
情報発信の方法を変えてみると、伝わり方に違いがでるかもしれません。
「やさしい日本語」を活用し、地域防災情報を効果的に発信してみましょう。

【日本に住む外国人が災害時に感じる”3つの「わからない」】

- ①いま なにが起きているのか分からない
- ②次に 自分はどうすればよいのか分からない
- ③そして 元の生活に戻る方法が分からない

ほかにも、「そもそも避難所ってなに？」「どこにあるの？」
「外国人が避難しても良いの？」など、日本のように災害
が多い国ばかりではないということを踏まえて情報を発信
する必要があります。

⇒「やさしい日本語」で情報発信をしてみましょう！



外国人のための減災の
ポイント(内閣府防災情報)



「がいこくじんの みなさんへの
おしらせ」(取手市)

終わりに・・・

内閣府男女共同参画局
災害対応力を強化する女性の視点



取手市の防災情報



【作業はみんなが協働で！】

被災後の不便な生活環境のもとでは、避難所や家庭、地域での作業等はみんなが協働で行うことが大切です。

- ・ 食事の準備や後片付け
- ・ 家の後片付けなどの復旧作業
- ・ 行政など関係機関との連絡
- ・ トイレや洗面所など共有スペースの清掃 など
- ・ 支援物資等の配布
- ・ ゴミの処理
- ・ 避難所や周辺の見回り など



- 一つひとつの活動(作業)を、性別や障がいの有無、年代や国籍の違いなどにこだわることなく一人ひとりの個性や能力、才能・特技を活かしましょう。
- みんなが参加できるよう夜間、休日も含め様々な時間帯での作業を検討しましょう。

【「震災関連死」のほうが多い】(熊本地震)

「震災関連死」とは…地震による家屋倒壊などの直接的被害でなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など、間接的な原因で死亡することです。

2016年に発生した熊本地震では犠牲者の8割が「震災関連死」でした。

注目！
「震災関連死」のうち、約『8割』が・・・

- ・ 発災から3か月以内に亡くなっている
- ・ 肉体的・精神的負担が原因で亡くなっている
- ・ 70代以上の高齢者だった



「震災関連死」原因上位4つ(平成30年3月データより)※複数選択式		割合
1	地震のショック、余震への恐怖による <u>肉体的・精神的負担</u>	40.2%
2	避難所等生活の <u>肉体的・精神的負担</u>	29.7%
3	医療機関の機能停止等(転院を含む)による初期治療の遅れ	17.3%
4	電気、ガス、水道等の途絶による <u>肉体的・精神的負担</u>	5.2%

⇒【「震災関連死」を招かないために】

日ごろから本パンフレットの3つのポイントを心がけ、男女共同参画の視点に基づく地域防災体制づくりを進めていくことで、肉体的・精神的負担が和らぎ”救えるはずの命”が失われるのを未然に防ぐことができるかもしれません。